

第56期

株主通信

平成28年4月1日～平成29年3月31日



TAKAMAZ
高松機械工業株式会社

証券コード：6155

P.1

トップインタビュー



P.5

トピックス

MEX金沢2017に
出展！



P.6

特集

海外に現地法人設立



企業価値の向上をはかり、売上高の拡大、収益の改善、顧客満足度の向上、働き方改革の推進に取り組みます。

Q 第56期（平成29年3月期）の振り返りをお願いします。

A 第56期を振り返りますと、日本経済は雇用・所得環境に改善が見られ、各種政策の効果等からも緩やかな回復基調にあった一方で、海外経済はイギリスのEU離脱問題やアジア新興国等の景気下振れの影響によって先行き不透明な状態が継続してきました。

当社グループの主力分野である工作機械業界では、平成28年度業界受注総額が1兆2,893億円（前年同期比7.8%減）でした。月次で見ますと、平成28年4月の受注総額が32か月ぶりに1,000億円を下回った後、概ね横ばいで推移しましたが、年度末にかけて外需を中心として増加傾向に転じ、平成29年3月の受注総額は単月としては過去3番目の高水準となる1,427億円に達しました。

このような状況の中で、当社グループの業績も下半期から盛り返しましたが、中国を中心とした海外関係会社の業績停滞もあって上半期の需要停滞の影響を払拭するには至らず、売上高が169億81百万円（同9.8%減）にとどまりました。

利益につきましても、経費削減・コスト低減に努めましたが、

平成29年3月期業績

売上高	16,981百万円（前年同期比 9.8%減）
営業利益	938百万円（前年同期比46.1%減）
経常利益	906百万円（前年同期比49.6%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	730百万円（前年同期比40.4%減）

代表取締役社長

高松喜与志

売上高減少や増員および設備投資等による固定費増加の影響を受け、営業利益が9億38百万円（同46.1%減）、経常利益が9億6百万円（同49.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益が7億30百万円（同40.4%減）と、3期ぶりの減収減益となりました。

Q セグメント別では どのような営業活動がありましたか。

A 当社グループでは、主に中・小型CNC旋盤の製造、販売およびサービス・メンテナンスを行っている「工作機械事業」、半導体や液晶等の製造ラインに使われる製品のOEM生産を行っている「IT関連製造装置事業」、主に自社製旋盤を利用して自動車部品等の加工・一部組付を行っている「自動車部品加工事業」の3つを展開しています。

①工作機械事業

工作機械事業の業績は、受注高151億93百万円（同18.2%増）、受注残高67億9百万円（同38.0%増）、売上高151億97百万円（同10.8%減）、営業利益9億58百万円（同45.9%減）であります。

受注につきましては、大手ユーザを中心として内需が大幅に増加しました。外需では、中国が低迷したもののタイやベトナム等の回復でアジア向けが増加しました。

売上につきましては、内需・外需ともに減少しました。特に外需の不調が著しく、アメリカ、中国およびタイ向け等が大きく減少しました。この結果、今期の外需比率は33.5%となり、第53期の50.3%をピークに減少を続けています。

第56期での主な取り組みは、営業面では、当社の得意とする自動化技術の紹介や新製品の拡販活動を推進し、国内外の展示会に出展しました。その中でも、平成28年9月にシカゴで開催された北米最大級のIMTS2016、平成28年11月に東京で開催されたアジア最大級のJIMTOF2016は、世界三大工作機械見本市と呼ばれる歴史ある展示会です。当社は、新機種やそれぞれの地域で好まれる機種のほか、自動化技術をアピールする連結ラインを展示することで、需要を取り込んできました。



また、タイやアメリカなど、海外の各連結子会社においてプライベートショーを実施し、各地のディーラやユーザとの関係強化に努めました。

製品面では新機種として、ヨーロッパ市場をターゲットとしたエントリーモデルである「ESL-10」、高剛性と高出力によりコンパクトでありながら重切削能力を実現した「XTT-500」、作業者の操作性に配慮した低重心構造と優れたコストパフォーマンスを特長とする「GSL-15 PLUS」の3つを開発し、発表しました。

生産面では、将来の成長を見据えて生産能力の増強をはかり、横型CNC円筒研削盤の導入（ページ上部の写真）等の設備投資や、設計・製造部門への人員の投入を行ってきました。また収益の改善に向けて、作業の効率化や生産体制の見直しによるコストの削減にも取り組んできました。

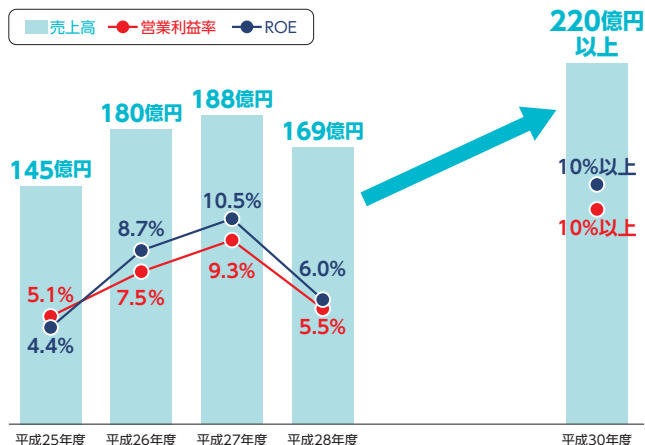
②IT関連製造装置事業

IT関連製造装置事業の業績は、売上高8億6百万円（同5.7%増）、営業利益4百万円（同21.6%増）であります。

第56期での主な取り組みは、営業面では、下半期からの増産が見込まれた半導体関連の主力取引先の需要確保に努め、積極的な営業活動と適切な生産対応を実施してきました。また、高品質の製品の納入実績を積み上げていくことで当社への評価を向上させ、継続的な受注につなげました。

売上高の伸長に加え、利益面で黒字化をはかるために利益管理の徹底とコスト削減を推進してきたことで、通期では利益計上となりました。

中期計画2018 連結経営数値目標



③自動車部品加工事業

自動車部品加工事業の業績は、売上高9億76百万円(同3.7%減)、営業損失23百万円(前年同期は26百万円の営業損失)であります。

第56期での主な取り組みは、既存取引先への定期訪問と高品質な製品提供の継続に加え、新規取引先の開拓をすすめることで、安定受注の確保に努めてきました。

単体の業績が堅調に推移したものの、タイに設立した連結子会社の事業が振るわず、十分な収益を上げることができませんでしたので、連結では損失計上となりました。

Q 今後の事業環境の変化について、どのようにお考えですか。

A 日本経済の先行きは、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。他方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念されます。

工作機械業界の先行きは、国内市場において、自動車や半導体装置、航空機関連からの需要が継続的に見込まれるほか、中小企業に対する補助金や設備投資減税による需要の喚起が期待され

ます。海外市場においては、アメリカでは、共和党政権によるインフラ投資促進政策等のプラス面の影響が期待される一方で、関税引き上げ等の国内産業保護措置のマイナス面の影響も想定されます。中国では、工作機械需要は弱含んで推移してきましたが、一般機械や自動車等の主要な需要分野において底打ちの兆しが見られ、今後回復色が強まるものと期待されます。

Q 中期経営計画の進捗や、今後の成長に向けた課題と重点施策は。

A 中期計画2018は、売上高の成長と収益性の改善を通じた企業価値の向上を目指し、全社戦略と、工作機械事業戦略、IT関連製造装置事業戦略、自動車部品加工事業戦略、コーポレート機能戦略の4つの事業・機能別戦略で成り立っています。

初年度である第56期は、策定した戦略の着実な実施に注力してきました。

工作機械事業では、ソリューション提案型の営業活動を推進し、需要の確保をはかってきました。海外展開におきましては、海外市場での販売促進およびサービスレベルの向上を目的として、ベトナムおよびメキシコに販売子会社を設立しました(6ページの特集をご覧ください)。

IT関連製造装置事業では、収益の改善と新規取引先の開拓に成果を上げ、自動車部品加工事業では、既存取引先との関係強化や新規顧客開拓に向けた市場調査に成果を上げてきました。

業績面では、海外需要が停滞し、需要回復が想定よりも遅れたことで、売上高169億円、営業利益率5.5%、ROE6.0%にとどまり、計画を下回る結果となりました。

2年目を迎えるに当たり、中期計画2018の目標達成をより確実なものとするため、中期経営計画の進捗状況や事業環境の変化を踏まえ、需要確保と生産拡大に集中的に取り組むほか、新たに展開する戦略を設定しました。

製造業にとって命題である品質管理をより前面に掲げるため、「品質改善による顧客満足度の向上」を中期計画2018の戦略に追加しました。

また、働き方改革の推進をコーポレート機能戦略に追加しました。当社社員が仕事の質を高めることができるよう、ワーク・ライフ・バランスの実現に積極的に取り組みます。

Q 第57期（平成30年3月期）の見通しをお聞かせください。

A 以上を踏まえて、平成30年3月期の連結業績予想については、売上高201億57百万円、営業利益13億86百万円、経常利益14億47百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億76百万円と、売上高で約18%、利益で30%以上の改善を見込みます。売上高では、堅調な需要環境や高水準の受注残高を背景に過去最高を目指し、利益面でも大幅増加を目指します。

セグメント別では、工作機械事業売上高が181億93百万円、IT関連製造装置事業売上高が9億60百万円、自動車部品加工事業売上高が10億3百万円と、すべての事業で増収を見込んでいます。

平成30年3月期業績予想

売上高	20,157 百万円（前年同期比18.7%増）
営業利益	1,386 百万円（前年同期比47.8%増）
経常利益	1,447 百万円（前年同期比59.7%増）
親会社株主に帰属する 当期純利益	976 百万円（前年同期比33.8%増）

Q 最後に、株主様に向けて還元策などのメッセージをお願いします。

A 第56期の業績は期初予想を下回りましたが、配当については期初予定通りの中間配当7円、期末配当13円の年間20円を実施させていただきました。第55期に比べて2円の増配になります。業績面では第55期に劣るものの、当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、安定的な配当水準を維持していく方針でありますので、期初予定



を変更しませんでした。

第57期の配当につきましては、今後の事業展開および業績見通しなどを勘案し、第56期と同額の年間1株当たり20円（中間配当7円、期末配当13円）を予定しています。

今後も、将来の利益の成長および企業価値の向上に資する事業投資に充当するために必要な内部留保を行いつつ、安定的な配当水準を維持していく方針であります。

また、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的として、自己株式の取得を行っています。平成29年5月9日の取締役会にて、取得株式数22万株（上限）、取得価額総額2億30百万円（上限）を決議しました。なお取得期間は平成29年5月10日から12月29日としています。

海外経済の動向や自動車産業の伸展など、当社グループの業績は様々な外部環境に影響を受けますが、株主の皆様のご期待に添えるような会社であるべく今後も精進してまいりますので、当社を末長くご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

MEX金沢2017

平成29年5月18日～20日の3日間、本社所在地の石川県において機械工業見本市「MEX金沢」が行われました。MEX金沢は北陸最大規模の機械展示会であり、毎年開催されています。会場には55,217人の来場があり、当社ブースも多くのお客様で賑わいました。

今回は、新製品「XTT-500M」のほか搬送用ロボットによる連結仕様など全9機種を展示しました。当社の営業員が実演を交えながら機械の説明を行い、ブースに立ち寄ってくださった方々に当社の技術力の高さを間近で感じていただきました。

今後も当社の技術力を活かした、よりお客様に喜んでいただける製品の開発に励みます。



CIMT2017

平成29年4月17日～22日の6日間、中国北京でCIMT（中国国際工作機械展覧会）が開かれ、世界中から1,600社以上の企業が出展、22万人以上の来場があり大盛況となりました。

今回は、当社から「XWシリーズ」3機種、中国の関係会社である杭州友嘉高松機械から1機種展示しました。当社が展示した「XWシリーズ」は2か所で同時に加工を行えるため、高い生産性を実現できる製品です。人件費が高騰する中国では大きな注目を集め、受注・引合につながりました。

今後も世界各国の展示会を通して、より広く当社を知っていただけるよう努めて参ります。



タイの合併会社で設備投資

平成29年4月、自動車部品加工を行っているタイの合併会社TP MACHINE PARTS CO., LTD.では、新しく加工機械3台を導入しました。新規のお取引先様から受注をいただき、生産を拡大するための設備投資です。

8月にもさらに1台の機械を導入予定であり、自動車産業が盛んなタイにおいて益々の成長をはかっています。



「わっ太郎」初出荷

平成29年2月、にんにく等ホロ割機「わっ太郎」の初出荷を行いました。

同製品はにんにくの塊を1粒1粒にわけ作業を自動で行うことができる製品です。当社は新規事業として食品加工機械事業を進めており、ぎんなん・にんにく薄皮剥き機「忍太郎Ⅱ」や、ぎんなん殻割機「銀次郎」などに続き、開発しました。

今後ともこれら製品の知名度アップをはかるため、生産地でのPRや展示会への出展等を積極的に行っていきます。



働き方改革の推進

当社はワーク・ライフ・バランスの実現に向けて「働き方改革」に取り組んでいます。

今年度は「業務の効率化」「時間外勤務の削減」「有給休暇の取得促進」を重点テーマに取り上げ、仕事もプライベートも充実した新しいライフスタイルの実現を目標としています。

これまでよりもさらに社員がいきいきと働ける職場を目指し、より良い労働環境づくりに努めて参ります。

海外市場での販売促進とサービス強化を目的として、平成29年1月にベトナムとメキシコに現地法人を設立し、同年5月から営業を開始しました。

営業スタート時は2社ともに高松機械の社員1名、現地採用の事務員1名の2名と少人数ですが、TAKAMAZ製品の販売、アフターサービスなどを行っています。

「TAKAMAZ製品の魅力をより一層世界に広めたい」という強い思いのもと、社員は日々奮闘しています。

ベトナム現地法人 TAKAMATSU MACHINERY VIETNAM



同社は、ベトナム最大の経済都市であるホーチミンに設立しました。

バイク王国と呼ばれるほどバイクが多く使われているベトナムですが、徐々に自動車も増え始め、今後自動車産業への設備投資が増えていくと考えられています。

そのようなベトナムにおいて、ユーザーに充実したサポートが提供できるよう、きめ細やかで素早い対応を心掛け、地域密着型営業に取り組んでいます。また、東南アジア向けに開発され、コストパフォーマンスに優れている「GSLシリーズ」を中心に、現地のユーザーに合った製品を提案しています。

今後はプライベートショー開催、展示会出展などの予定もあり、ベトナムでのシェア拡大に向かって日々邁進します。

メキシコ現地法人 TAKAMAZ MACHINERY MEXICO

同社はメキシコ中央高地に位置するグアナフアト州に設立しました。グアナフアト州は、メキシコ最大の自動車製造拠点であり、国外から自動車関連企業220社以上が進出している都市です。

メキシコには平成26年から駐在員を派遣しており、安心してTAKAMAZ製品を使っていただくことを目標にしながら、ユーザーとの信頼関係を築いてきました。

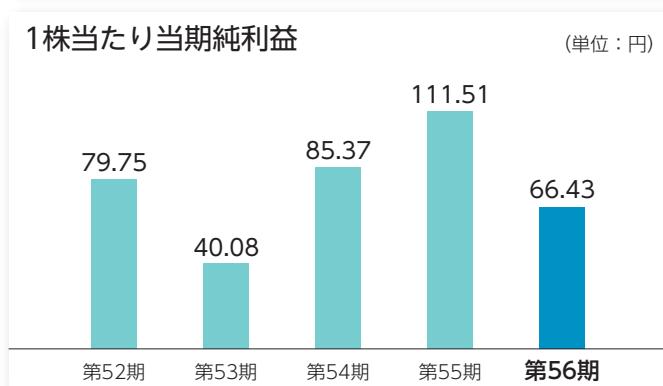
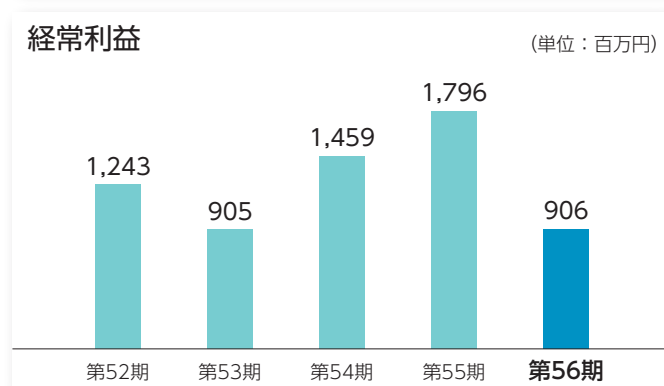
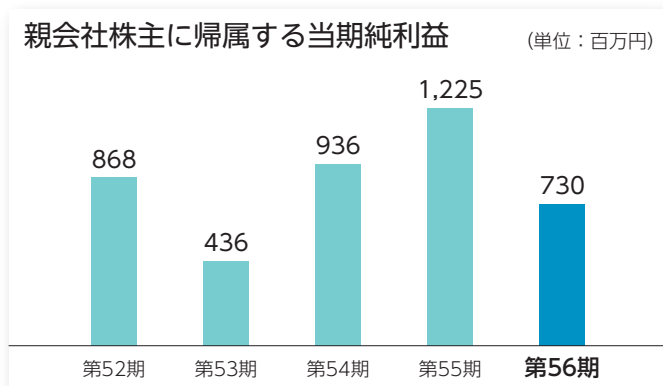
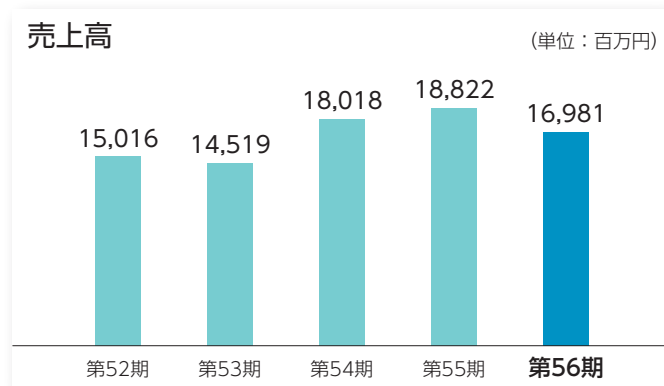
今回の現地法人設立を機に、お客様と対話する機会が増えたため、より一層充実したサービスを提供できるようになったと考えています。また、自動車メーカーの生産拡大が進むメキシコにおいて、今後ますます当社の製品を多くの人に使っていただくため、積極的に営業活動を進めていきます。



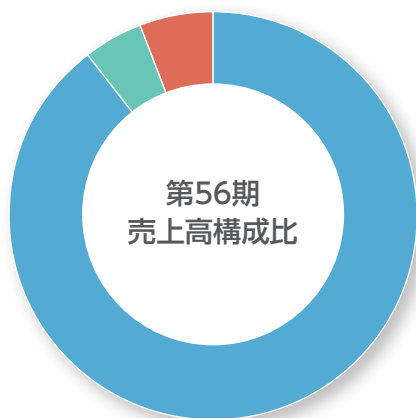
連結業績ハイライト

科 目		第52期 (平成24年度)	第53期 (平成25年度)	第54期 (平成26年度)	第55期 (平成27年度)	第56期 (平成28年度)
売上高	(百万円)	15,016	14,519	18,018	18,822	16,981
営業利益	(百万円)	1,079	737	1,354	1,741	938
経常利益	(百万円)	1,243	905	1,459	1,796	906
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	868	436	936	1,225	730
純資産額	(百万円)	9,560	10,241	11,303	12,008	12,355
総資産額	(百万円)	16,499	17,845	19,574	20,323	19,961
自己資本利益率(ROE)	(%)	9.5	4.4	8.7	10.5	6.0
1株当たり当期純利益	(円)	79.75	40.08	85.37	111.51	66.43
1株当たり純資産額	(円)	876.40	937.99	1,026.89	1,090.63	1,122.47

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



セグメント別の概況



- 工作機械事業
- IT関連製造装置事業
- 自動車部品加工事業

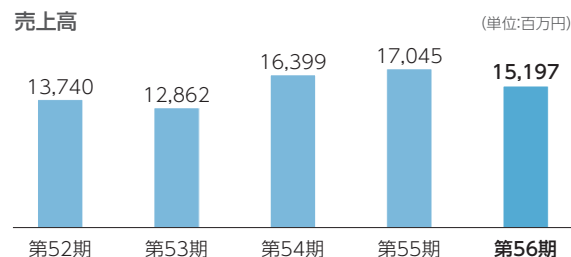
工作機械事業

営業面では、世界各地の主要な展示会に出展し、自動化技術の紹介や新製品の拡販活動に努め、需要を取り込んできました。

地域別の受注高は、内需108億3百万円(前年同期比23.9%増)、外需43億90百万円(同6.1%増)でした。海外仕向地別では、ドイツで約68%、タイで約101%、ベトナムで約132%、前年同期を上回りました。

売上高 **15,197** 百万円
構成比 **89.5%**

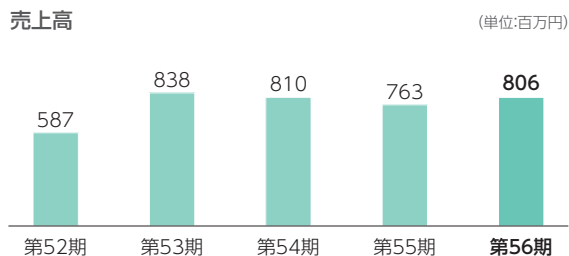
一方、地域別の売上高は、上半期の需要停滞に影響を受けて、内需101億11百万円(同7.4%減)、外需50億86百万円(同17.0%減)でした。海外仕向地別では、北米地域で約12%、タイで約40%、中国で約43%、前年同期を下回りました。



IT関連製造装置事業

売上高 **806** 百万円
構成比 **4.8%**

上半期は当初見込みよりも需要の回復が遅れたことで業績が低迷しましたが、下半期において半導体関連の大型案件が継続的に業績に寄与したことや、新規案件の開拓等によって、売上高が伸長しました。

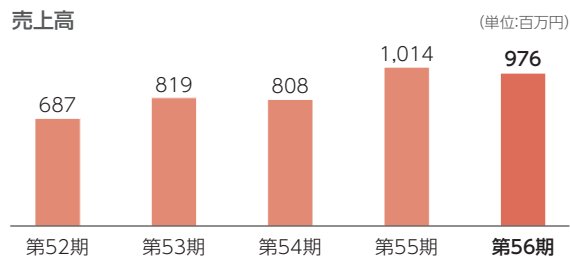


自動車部品加工事業

売上高 **976** 百万円
構成比 **5.7%**

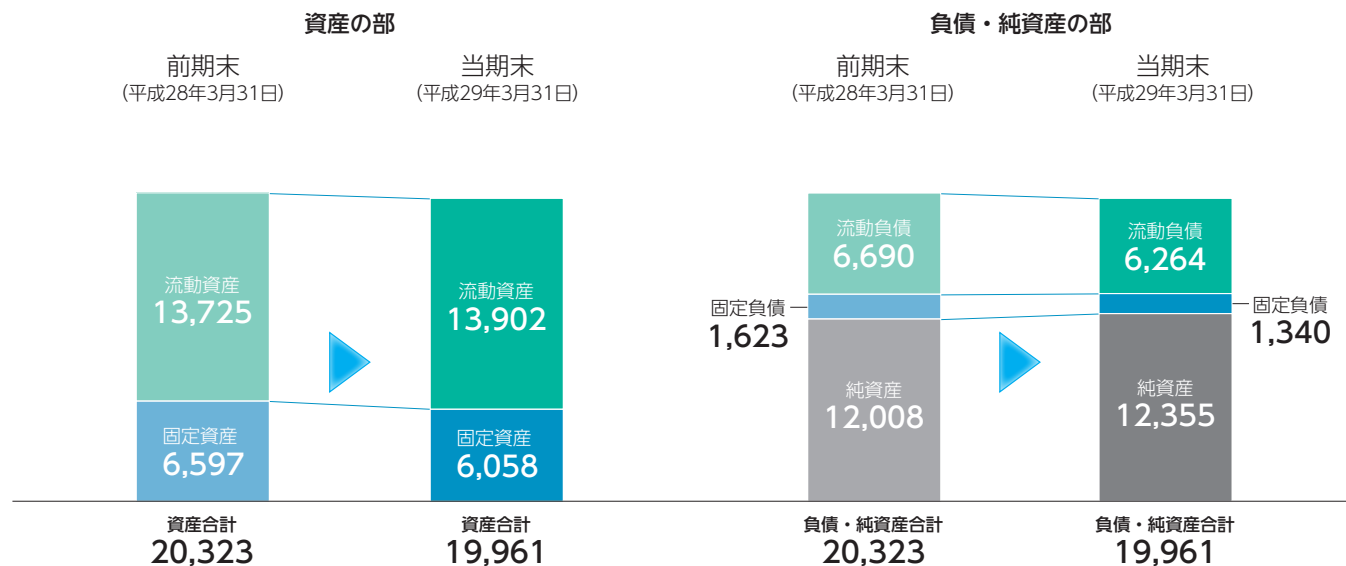
単体の業績については、年間通じて概ね安定した需要が継続し、売上高はほぼ計画どおりの水準を維持しました。

タイに設立した連結子会社では、売上を計上し始めましたが、その規模は小さいものとどまりました。



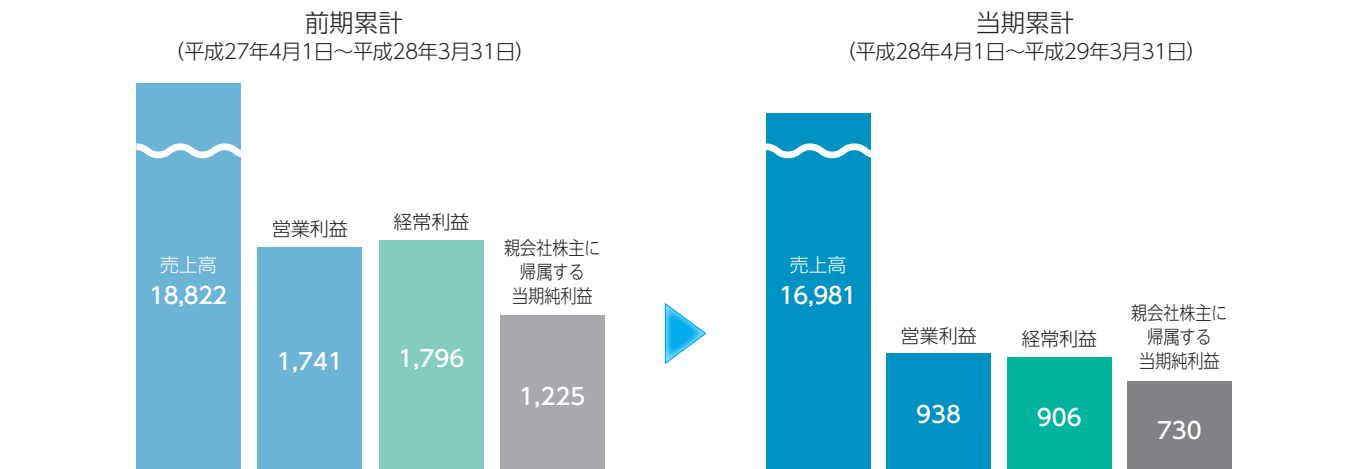
連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)



連結損益計算書の概要

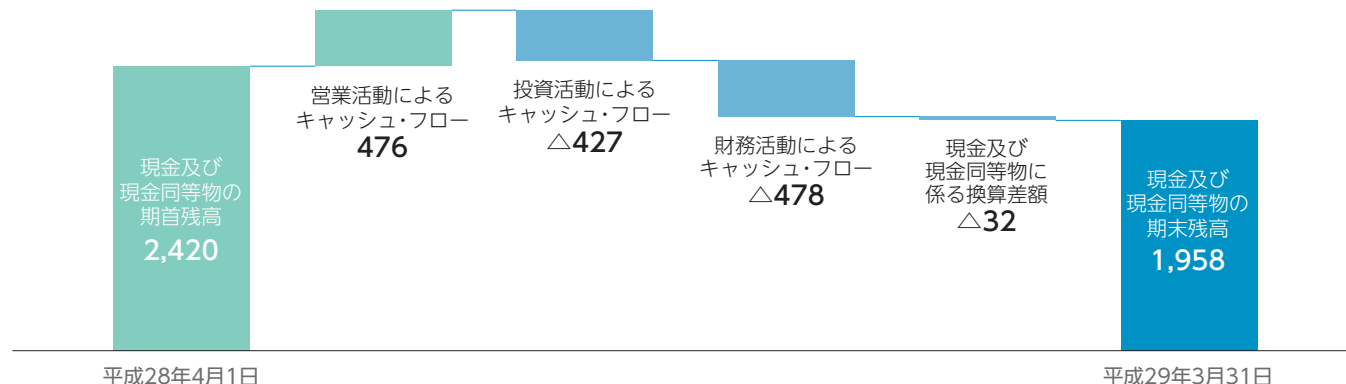
(単位:百万円)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

当期累計
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)



財務のポイント

■ 資産

流動資産は、受取手形及び売掛金が11億78百万円、現金及び預金が4億69百万円減少しましたが、電子記録債権が16億23百万円、流動資産のその他（前渡金等）が2億7百万円増加しました。

固定資産は、投資有価証券が2億89百万円、有形固定資産が2億14百万円減少しました。

■ 負債

流動負債は、流動負債のその他（未払金等）が3億91百万円減少しました。

固定負債は、長期借入金が2億18百万円減少しました。

■ 純資産

為替換算調整勘定が1億4百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円減少しましたが、利益剰余金が5億21百万円増加しました。

なお、自己資本比率は61.8%であります。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

4億76百万円の資金流入（前期は7億7百万円の資金流入）でした。主な流入要因は、税金等調整前当期純利益の計上等であり、主な流出要因は、法人税等の支払や売上債権の増加等であります。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

4億27百万円の資金流出（前期は83百万円の資金流出）でした。主な流入要因は、投資有価証券の売却による収入等であり、主な流出要因は、有形固定資産の取得による支出等であります。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

4億78百万円の資金流出（前期は5億25百万円の資金流出）でした。主な流出要因は、長期借入金の返済による支出や配当金の支払等であります。

NEW

XTT-500 / XTT-500M

省スペースと高切削能力の両立マシン さらに効率UP可能な進化系も登場

自動車部品のダウンサイジングに対応したコンパクトながら高い重切削能力を持つシャフト加工機「XTT-500」を開発しました。さらに、「XTT-500」に、ご要望が多かった回転工具を標準搭載した「XTT-500M」は、シャフト加工に必要な横穴加工やキー溝加工など多彩な複合加工が可能であり、効率的な工程集約に貢献します。



NEW

GSL-15 PLUS



新興国向け低価格機ながら 日本製にこだわった「Made in JAPAN」

低価格ながらも優れたパフォーマンスを発揮する新興国向け製品です。主要ユニットに当社主力機種と同等品を使用しているほか、日本製部品の使用や本社工場での組立など「Made in JAPAN」にこだわりました。

また、作業者の操作性に配慮した低重心構造と、起動条件確認機能等により使い勝手も追求しました。

用語解説

●ダウンサイジング

費用の削減や効率化を目的として、より小型のものを採用すること。

●回転工具

複合加工機に使用される、切削用の刃物自体が回転する機構を設けた工具のこと。

●キー溝加工

シャフトの空回りを防ぐために溝を掘る加工。

●起動条件確認機能

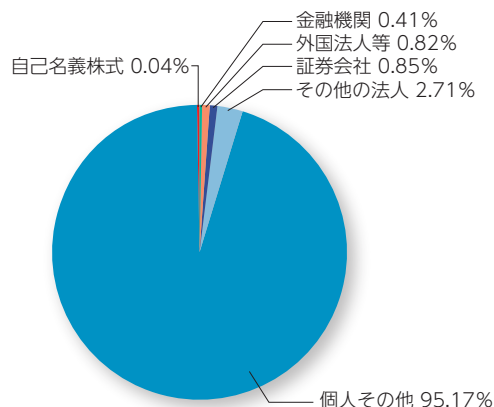
起動スイッチを押した際に機械状態を監視し、あらかじめ設定を行った状態と一致していれば自動運転を行い、もし一致していない場合には警告を促す画面を表示させる機能。

株式の状況 (平成29年3月31日現在)

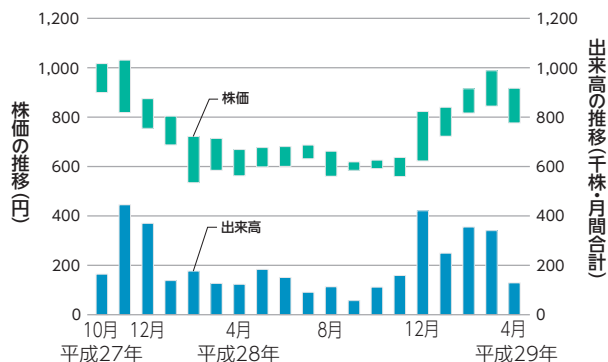
株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000 株
発行済株式総数	11,020,000 株
1単元の株式数	100 株
株主数	2,694 名

所有者別分布状況



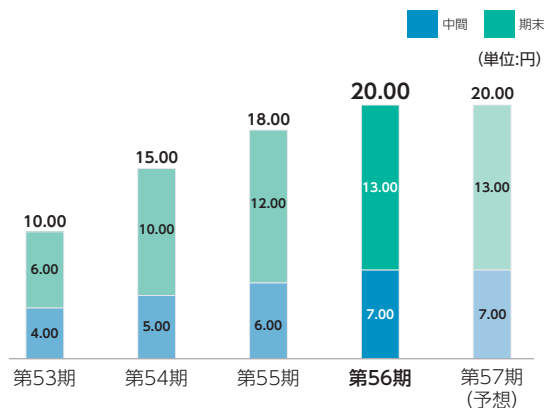
株価インフォメーション



大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
高松機械工業取引先持株会	878	7.97
株式会社タカマツ	810	7.35
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	468	4.25
北国総合リース株式会社	433	3.93
株式会社北国銀行	408	3.70
BBH FOR FIDELITY LOW -PRICED STOCK FUND	395	3.59
日本生命保険相互会社	384	3.48
明治安田生命保険相互会社	360	3.27
高松機械工業社員持株会	342	3.11
株式会社朝日電機製作所	340	3.09

1株当たり配当額



会社概要

商号	高松機械工業株式会社
英文商号	TAKAMATSU MACHINERY CO., LTD.
設立	昭和36年7月
資本金	18億3,539万円
本社	石川県白山市旭丘1丁目8番地
従業員数	510名
事業内容	・CNC旋盤等の製造、販売及びサービス・メンテナンス ・部品、コレットチャック等の製造、販売 ・IT関連製造装置の製造 ・自動車部品の加工
ホームページアドレス	http://www.takamaz.co.jp

役員

代表取締役社長	高松 喜与志
代表取締役副社長	高松 宗一郎
専務取締役	前田 充夫
専務取締役	中西 与平
常務取締役	溝口 清
取締役	徳野 穰
取締役	磯部 稔
取締役	村田 俊哉
取締役	四十万 尚一
取締役(社外)	中西 祐
取締役(社外)	石原 多賀子
常勤監査役	池上 佳信
監査役(社外)	鍛冶 敏弘
監査役(社外)	杖村 修司

アンケートご協力のお願い〈単元株主の皆様へ〉

当社は、株主の皆様のお声を頂戴するため、アンケートを実施しています。同封したハガキに質問へのご回答をご記入のうえ、切手を貼らずにそのままご投函ください。頂戴したご意見は今後の株主通信やIR活動へ活かしていきます。

皆様からの貴重なご意見をお待ちしております。お手数をおかけしますが、ご協力いただきますようお願い申し上げます。



ハガキによるご回答

同封のハガキのアンケート回答欄にご記入のうえ、ご返送ください。



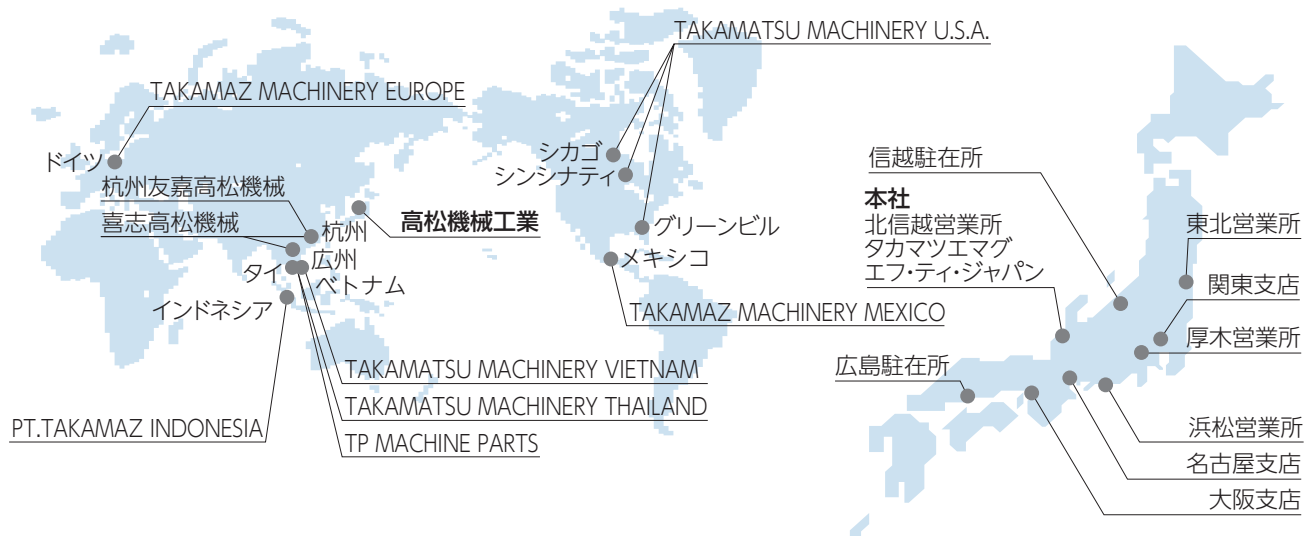
締め切り

平成29年9月30日(土)
当日消印有効

IRカレンダー



ネットワークとサービス体制



生産拠点



本社工場(工作機械事業)



本社工場 航空写真



第2工場(コレットチャック生産)



第3工場(自動車部品加工)



開発センター(IT関連製造装置)

ホームページのご案内

当社はホームページにて、さまざまな情報を配信しております。当社のご理解や最新情報のご確認に、ぜひご覧ください。
今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



IR情報

経営理念、中期経営計画、コーポレートガバナンス、業績データ、株式情報、IRライブラリーなどをご確認できます。

TAKAMAZ

検索



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月中
株主確定基準日 (1) 定時株主総会 3月31日
(2) 期末配当金 3月31日
(3) 中間配当金 9月30日
(4) その他必要ある時 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 および
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告の方法 当社ホームページに掲載
<http://www.takamaz.co.jp>
上場証券取引所 東京証券取引所市場第二部
お問い合わせ先 管理本部 企画経理部
TEL 076-274-1410〈直通〉
FAX 076-274-1418

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会については、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます)を開設しております。特別口座についての ご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先にお願いいたします。



TAKAMAZ
高松機械工業株式会社

ホームページ <http://www.takamaz.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



UD FONT

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。